



平成17年9月期

決算短信（連結）

平成17年11月15日

上場会社名

株式会社 ネクシーズ

上場取引所

東証・大証第一部

コード番号

4346

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nexyz.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 近藤 太香巳

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 松井 康弘

TEL (03) 5459-7444

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月期の連結業績（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	19,754	7.7	1,861	44.4	1,876	70.1
16年9月期	18,341	60.9	1,289	99.4	1,103	102.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	728	44.0	588	61	586	15	9.2	10.9	9.5			
16年9月期	506	221.5	1,689	60	1,676	37	9.1	6.6	6.0			

(注) ①持分法投資損益 17年9月期 一百万円 16年9月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 17年9月期 1,238,435株 16年9月期 299,700株

なお、平成17年5月20日付で、1：4の株式分割を実施しておりますが、平成17年9月期の期中平均株式数、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月期	14,480		10,120		69.9	7,545	95	
16年9月期	19,939		5,775		29.0	19,272	43	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年9月期 1,341,168株 16年9月期 299,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月期	269		△1,226		714		7,813	
16年9月期	2,809		△709		586		8,057	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	—		—		—	

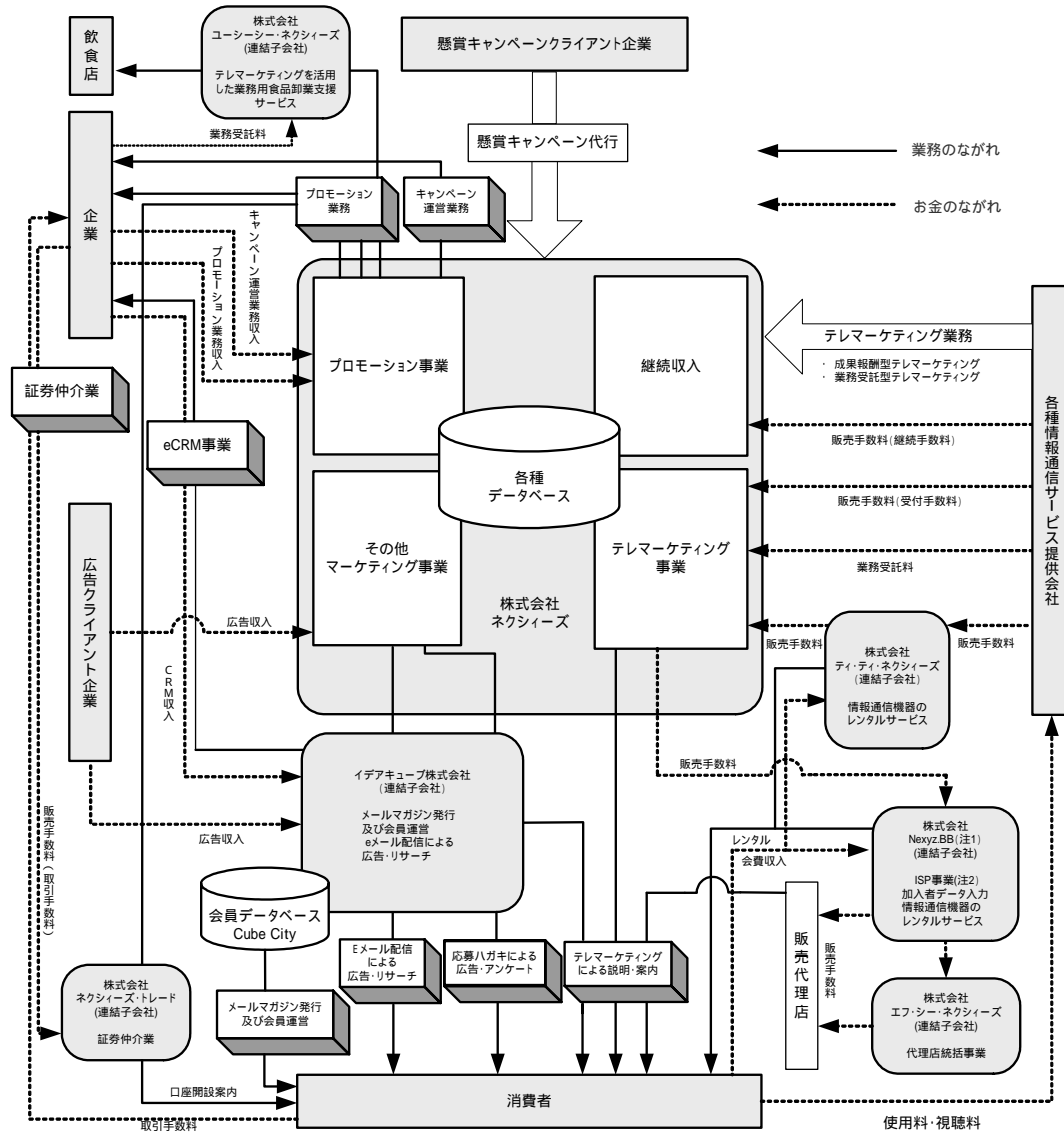
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 一円一銭

※ 業績予想につきましては、現在中期計画を策定中であり、12月上旬を目処に公表する予定であります。

1. 企業集団の状況

当社は情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、当社の企業グループは、当社及び当社子会社、株式会社Nexyz.BB、株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ、株式会社エフ・シー・ネクシィーズ、株式会社ネクシィーズ・エンタテインメント、イデアキューブ株式会社、株式会社ネクシィーズ・トレード、株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ、株式会社ソニア・パートナーズの9社によって構成されております。（以下「当社グループ」といいます。）当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

【事業の系統図】



(注1) 平成17年8月11日に株式会社エス・ビー・ネクシィーズから商号変更いたしました。
 (注2) 株Nexyz.BBは当連結会計年度よりISP事業に参入いたしました。
 (注3) この他に保険代理店事業を行う株式会社ソニア・パートナーズを平成17年7月1日に設立いたしました。
 (注4) この他に動画コンテンツ配信事業を行う株式会社ネクシィーズ・エンタテインメントを平成17年9月20日に設立いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	当社との関係	主な事業内容
株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区	4,653	当社	インバウンド・アウトバウンドを駆使したテレマーケティング事業
株式会社Nexyz. BB (注1)	東京都渋谷区	280	連結子会社	ISP事業 (注2)
株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ	東京都渋谷区	200	連結子会社	衛星放送視聴機器のレンタル事業
株式会社エフ・シー・ネクシィーズ	東京都渋谷区	55	連結子会社	代理店統括事業
株式会社ネクシィーズ・エンタテインメント	東京都渋谷区	35	連結子会社	動画コンテンツ配信事業
アイデアキューブ株式会社	東京都渋谷区	100	連結子会社	インターネットを活用したマーケティング事業及びプロモーション事業、ポータルウェブサイト事業
株式会社ネクシィーズ・トレード	東京都渋谷区	50	連結子会社	証券仲介業
株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ	東京都渋谷区	50	連結子会社	テレマーケティングを活用した業務用食品卸業支援サービス
株式会社ソニア・パートナーズ	東京都渋谷区	45	連結子会社	保険代理店業務

(注) 1. 平成17年8月11日に株式会社エス・ピー・ネクシィーズから商号変更いたしました。

2. ISP・・・インターネット接続業者。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続するのが主な業務（インターネットサービス プロバイダの略）

3. 平成17年9月30日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社はございません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様へ単にデジタルツールという『モノ』を販売するだけではなく、デジタルツールを通じて『うれしい!』『たのしい!』『便利!』といった『ココロの満足』を提供すること」を経営理念に掲げ、プロモーション事業とマーケティング事業という2つの事業を通して、お客様とクライアント企業の双方に対して、円滑なコミュニケーションサービスを提案することを事業の中核に据え、企業活動を営んでおります。

基本となる考え方は「新しい価値の創造と企業価値の拡大」です。

当社グループのミッションは、お客様に対して新しい価値を創造、提案し、お客様の生活の豊かさやクライアント企業の企業価値を高めるお手伝いをするることにより、当社グループ自身の企業価値を高めていくことだと考えております。

この基本の反復による長期的且つ継続的な信頼関係の構築を企業目標と捉え、その目標遂行の為に当社グループが最重要課題として認識しているのは「サービス品質への徹底したこだわり」です。当社グループは、プロモーションからマーケティングへの一連のサービスのあらゆるフェーズにおいて「サービス品質」にこだわり、優れた「人財」育成の為、社員教育、指導に努めております。

このような企業活動を通じて得た利益を当社グループステークホルダーの皆様へ還元しながら、長期的な成長、発展を目指しております。

当社グループは、次の3つの企業精神を維持し続け、成長してまいります。

- Speed マーケットの変化、お客様のニーズに素早く対応する変化対応型企业
- Idea 独創のビジネスモデルにより新しい価値を創造する企業
- Passion 新たなことに挑戦し続ける情熱を持ち続ける企業

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確立と収益力の強化に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、期末配当金1株当たり125円の実施を予定しております。平成17年3月中間期に行った、東証一部上場記念配当金1株当たり125円（平成17年5月20日付「株式分割」実施後の適及修正額）と合わせた通期配当金額は250円となる予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社にとりまして、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であり、投資単位の引き下げにつきましては、諸施策を実施しております。

当連結会計年度におきましては、株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図るため、平成17年5月20日に1：4の株式分割を実施いたしました。

今後も業績の推移や市場の動向等を勘案し、費用並びに効果を慎重に検討したうえで諸施策を実施してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は株主資本の効率的活用及び株主価値の持続的な向上を重要な経営課題と位置づけており、売上高並びに営業利益、経常利益の伸び率等の成長性経営指標を重視し、企業規模の成長に伴う企業価値の拡大に努めております。また、事業拡大により発生しがちな財務体質の悪化に陥らぬよう、流動比率や株主資本比率等の財務指標を参考とし、財務体質の健全性の維持に努めております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常にお客様のニーズと一致するサービスを提案すること、お客様とのコミュニケーションにおいてサービス品質を高めることを経営の基本戦略と位置づけ、成長してまいりました。

この経営の基本戦略に加え、時代の激しい変化に伴う消費者ニーズ並びに市場環境の変化等に迅速に対応することが、今後の継続的成長につながると認識しております。

具体的には、安定した経営基盤の構築のために必要不可欠な継続収入が得られる商材の営業活動に注力すること、新規事業分野に積極的に進出することにより、当社経営方針である「新しい価値の創造と企業価値の拡大」の実現に努めてゆく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

1) ISP事業への参入

当社グループは当連結会計年度よりISP事業へ参入いたしました。

一般にブロードバンドサービスの提供には、インフラの整備を中心に膨大な設備投資を必要としますが、当社グループの個人向けISP「Nexyz. BB」はソフトバンクBB(株)のADSLアクセスラインを利用することで、インフラの整備にかかる膨大な設備投資を抑えることが可能となります。一方で、サーバー等のシステムへの設備投資や新規利用者獲得の為の販売促進にかかる先行投資は必要不可欠です。

ISP事業への参入は、同時に収益面で、従来のインセンティブ型モデルから直取型モデルへの移行が可能となり、当社グループの経営基盤である継続収入が更に増加いたします。

また、当社グループのポータルサイト事業、映像コンテンツ配信サービスを始めとする新サービスを提供することで、広告収入や会費収入及び各種サービス利用料といった収益基盤の拡大と継続的な利益の確保が見込まれます。

多くのお客様にサービスを利用して頂く為、魅力あるコンテンツを提供していくと同時に、当社グループが長年培ってきたテレマーケティング業務によるブロードバンドサービスへの加入取次ぎのノウハウを「Nexyz. BB」に集約することでサービス利用者の拡大を図り、グループ全体の収益規模拡大を図ります。

2) クライアント企業多様化への取り組み

当社グループでは、業務効率の最適化を図る為、取り扱いサービスを集約し、経営資源の大半を集中する集中型経営を行ってまいりました。特に、テレマーケティング事業において顕著でありました。

今後は、テレマーケティング業務によって培ってきたノウハウと経験を当連結会計年度に新たに設立したグループ会社、(株)ネクシィーズ・トレード(イー・トレード証券(株))、(株)ソニア・パートナーズ(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)、(株)ユーシーシー・ネクシィーズ(ユーシーシーフーズ(株))を通じて、金融・保険・食品等の他業種に応用し、収益バランスの安定化を図っていく所存であります。

注 () 内は設立に際して共同出資している企業名になります。

3) 情報セキュリティ管理体制の強化

平成17年4月より「個人情報の保護に関する法律」が施行されて以来、広く一般に個人情報への意識が高まり、企業内の情報セキュリティや個人情報管理体制が問われる時代になりました。

当社グループではテレマーケティング事業の開始当初から情報セキュリティや個人情報管理体制の整備に積極的に取り組んでまいりました。データサーバーの各種セキュリティ体制の強化は勿論、各フロアに指紋認証システムによる入退室管理や監視カメラなども導入しております。また、直接的な個人情報の取り扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けると同時に、全オペレーションブースにインターネットや各種ソフトウェア・ハードウェアの接続を防止したプレディクティブダイヤラー(自動電話架電システム)を導入しております。

当社管理本部及び情報通信管理部では、平成17年7月に情報セキュリティマネジメントシステム(以下、ISMS(注))の国際標準規格である『BS7799-2:2002』及び日本国内の標準規格である『ISMS認証基準(Ver.2.0)』の認証取得しました。これにより、公的機関(第三者)の立場から安全性を実証すると同時に、今後ISP事業に参入するにあたり、社内の情報管理体制を一層強化し、顧客満足度の高い安心できるサービスの提供に努めてまいります。

(注) Information Security Management Systemの略称。国内の情報セキュリティ全体の向上、国際的に信頼される情報セキュリティレベルを達成することを目的につくられた情報セキュリティマネジメントシステムに対する適合性評価制度における認証基準

4) 分社化について

当社グループでは、当連結会計年度において、連結子会社を新たに4社設立し、証券仲介業、業務用食品卸業支援サービス、保険代理店業、動画コンテンツ配信事業へ参入し、事業ドメインを拡大させてまいりました。

また、既存の連結子会社については、設立時の初期投資段階から成長段階へ差しかかっており、当社連結業績への貢献度が増しております。

こうした経営環境の下、各グループ会社の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を下すガバナンスの充実が必要であると判断し、当社グループは持株会社体制へ移行することといたしました。

今後は、戦略的かつ明確な経営組織を整備した上で、それぞれの会社・事業間でのシナジー効果を追及することによって、グループとしての企業価値の最大化を図ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」

企業統治（コーポレート・ガバナンス）は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における健全な企業経営を遂行するための基本的枠組みのあり方と認識しております。

主要な要素については次の様に考えております。

- a. 経営監督機構 : 監査役会が行う適法性監査に加え、社外取締役制度や執行役員制度、委員会制度の導入等により、経営の効率化を図る妥当性監査の重要性が高まっている。
- b. 企業倫理 : 単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体ではなく、広く社会にとって有用な存在である必要がある。
- c. コンプライアンス : 法令の遵守に加え、社会的良識に則って行動する必要がある。
- d. アカウンタビリティ : 経営者が適正な財務諸表の開示、有効な内部統制システムの構築、監査の実施等により株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者に対する「アカウンタビリティ」を遂行することにより、企業経営の透明性を確保しなければならない。

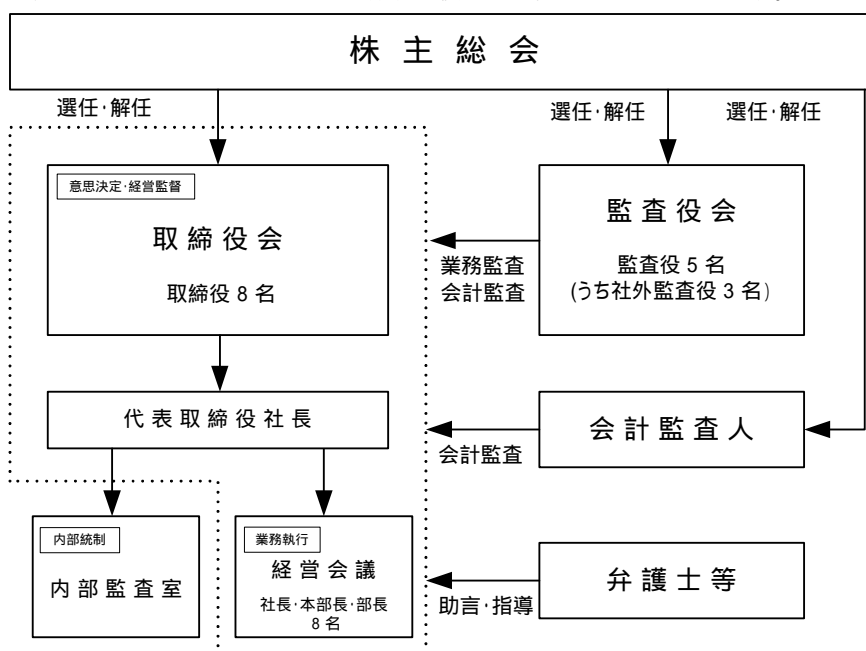
「コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

上記指針を踏まえ、当社グループにおいては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のための取組みとして、次のとおり諸施策を実施しております。

- a. 取締役は8名体制で全員が社内取締役となっております。
監査機能については監査役5名（うち社外監査役3名）の他、内部監査室、会計監査人による適正な業務・会計監査を行っております。
- b. IR活動の強化及び定時株主総会における審議の活性化、並びにアナリスト、取引先銀行等に決算説明会の実施、及び自社HP上のIRライブラリーにて説明会の模様をネット配信する等、正確で迅速な情報開示を積極的に行い、株主重視の組織作りに努めております。
- c. i 職務権限規程にて決裁権限を明確化し、重要な意思決定については、毎月の取締役会にて決定しております。
ii 毎月の経営会議を通じて、経営状況を把握するとともに、業務遂行上の営業連絡会議・管理関連会議等を通じ、職務権限・業務分掌規程等に基づく牽制が有効に機能しているかどうかについて、関係者間の意見調整、問題点の把握に努めております。
iii 子会社8社にあっては、これまでそれぞれがまだ小規模であり、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を目的とする組織改革までには至っておりませんでした。企業集団全体の意思統一を図ることを目的に、当社が主導して子会社の役員及び主要メンバーを招集し、週に1度の割合で開催している営業定例会議で営業成績等について報告を行う他、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を啓蒙しております。
- iv 弁護士、会計監査人等第三者に対して、業務執行上、疑義が生じた場合は、適宜、助言を仰いでいます。

v 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



② 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

区分	支給人員	報酬
取締役	8名	123,069千円
監査役	3名	11,300千円

(注) 1. 上記支給額には使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額28,800千円を含んでおりません。

2. 期末現在において取締役8名、監査役5名であり、社外監査役3名中2名の非常勤監査役に対しては報酬の支払はございません。

③ 監査報酬の内容

当社の会計監査人である三優監査法人に対する報酬

区分	当期支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,375千円
上記以外の業務に基づく報酬	一千円

④ 会計監査人の状況

会計監査人の状況につきましては、業務を執行した公認会計士2名（下表参照）及び補助者6名（公認会計士3名、会計士補2名、その他1名）で監査業務を実施しております。また同法人に対しては、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査を依頼しております。

氏名	所属
代表社員・関与社員 杉田 純	三優監査法人
関与社員 内野 雅一	三優監査法人

※ 継続監査年数は、7年以内のため省略しております。

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

上記指針を踏まえ、当社グループにおいては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化の為の取組みとして、次のとおり諸施策を実施しております。

a. タイムリーディスクロージャーの観点から決算短信等の早期開示に努めております。

b. IR活動の一環として株主の方々に対して、株主総会後に決算説明会及び懇談会を催すことで当社の業績、事業活動を深く理解してもらえるよう努めました。

投資家の方々向けには当社HP上の投資家情報を刷新し、適時開示資料や決算資料はもちろんのこと、決算説明会の模様をネット配信する等のIRライブラリーの充実に努めております。

HPアドレス(<http://www.nexyz.co.jp/investor/index.html>)

アナリストの方々向けには半期毎の決算説明会に加え随時、IRミーティングの場を設け、積極的な情報開示に努めるほか、平成17年3月には会社見学会を開催し、当社主力事業であるテレマーケティングの現場を見学して頂き、当社の事業活動をより深く理解して頂けるよう努めました。

c. 情報セキュリティ管理の強化として、外部からコンサルタントを招聘し、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定するとともに、指紋認証システム、監視カメラ等のセキュリティシステムを導入し、個人情報漏洩に対する防衛策を実施してまいりました。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(9) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績と財政状態

(一) 経営成績

1) 概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、企業収益の改善及び設備投資の増加を背景に、景気は緩やかに回復基調を辿り、雇用環境についても改善が見られました。一方、個人消費については将来の増税への不安等による伸び悩みが見られ、先行き不透明な状況にあります。

情報通信業界、特にブロードバンドサービス市場において、ブロードバンドサービス利用者数は平成17年6月末に20,554千件（注1）となりました。インターネットの普及率は年々高まっておりますが、新たな契約数は未だ増加傾向にあります。このようなブロードバンドの急速な普及と発展は、同時に、サービスの利便性や機能性の向上と多様なサービス提供を可能にし、ブロードバンドは人々のライフスタイルに欠かせないものとなりました。

また、固定通信市場においては新たに直収型（注2）固定電話サービスが開始され、固定通信各社間で競合他社との顧客獲得競争がはじまりました。

このような状況のなか、当社グループでは収益の向上、それに伴う企業価値の拡大、並びに継続的な成長・発展戦略の推進に努めており、当連結会計年度において、次の3つの施策を実施いたしました。

第1の施策は、これまでの拡大経営から経営資源の効率的な活用に重点を置いた集中経営への施策であります。具体的には、当社が行うテレマーケティング事業において、テレマーケティングスタッフの生産性の向上及び経費の削減に努めました。当該施策により連結売上総利益率30.1%（前年同期比2.3ポイント増）、連結営業利益率9.4%（前年同期比2.4ポイント増）となり、利益率の向上に寄与いたしました。

第2の施策は、クライアント企業の多様化を図り、バリエーションに富んだ商材及びサービスを一般消費者及び法人企業に提供するための新規事業展開であります。証券仲介業を行う㈱ネクシィーズ・トレード（平成17年3月3日設立）、飲食店への販売促進支援業を行う㈱ユーシーシー・ネクシィーズ（平成17年3月31日設立）及び保険代理店業を行う㈱ソニア・パートナーズ（平成17年7月1日設立）をJV方式にて設立いたしました。㈱ソニア・パートナーズは当期より稼働しており、他2社につきましてもテストマーケティングや登録申請を行い、来期から本格稼働いたします。

第3の施策は、公募増資の実施であります。今回の増資は財務の健全化と今後の新規事業展開に備え、借入金及び社債の返済資金とISP事業を始めとする新規事業の立ち上げに伴う増加運転資金に充当することを目的として行いました。

この結果、当連結会計年度の当社グループ業績は、売上高19,754百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益1,861百万円（前年同期比44.4%増）、経常利益1,876百万円（前年同期比70.1%増）、当期純利益728百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

（注1）総務省発表資料から引用しました。

（注2）NTTが保有する銅線（ドライカップ）を利用し、NTT局舎内に自前交換機を設置することで、ユーザー宅との直接接続を行うこと。

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一セグメントに属するため、事業別のセグメント情報は作成しておりませんので、売上高を事業区分別に示すと次のとおりであります。

単位（百万円、％）

事業区分	売上高	構成比	増減率
情報技術を利用した各種サービス事業	19,754	100.0	7.7
テレマーケティング事業	17,499	88.6	8.6
その他マーケティング事業	60	0.3	△80.3
プロモーション事業	668	3.4	△3.9
継続収入	1,525	7.7	25.1

2) 売上高分析

当連結会計年度における売上高は19,754百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

主たる増収の要因は、テレマーケティング事業において、当社経営資源の大半を集中する集中型経営を行い、収益の最大化を図ったことによるものです。当該施策の実施に伴い、テレマーケティング事業による収入は17,499百万円（前年同期比8.6%増）となり、連結売上高に占める割合は88.6%となりました。また、テレマーケティング事業の加入取次ぎ業務から派生する「情報通信サービス」の累積加入取次ぎ者数の増加に伴い、継続収入は1,525百万円（前年同期比25.1%増）となり、増収に寄与しております。

3) 営業利益・経常利益分析

当連結会計年度における営業利益は1,861百万円（前年同期比44.4%増）、経常利益は1,876百万円（前年同期比70.1%増）となりました。また、売上高営業利益率は9.4%（前年同期比2.4ポイント増）、売上高経常利益率は9.5%（前年同期比3.5ポイント増）となり利益率が向上いたしました。

主たる増益の要因は、売上高の増加に加え、利益率の高い継続収入の増加、テレマーケティングブースの営業生産性の向上等によるものです。また、経費削減政策の実施に伴う折込チラシ等の販売促進費、消耗品費、事務用品費の低減や、借入金の返済に伴う支払利息等の低減も利益率の向上に寄与しております。

4) 税金等調整前当期純利益・当期純利益分析

当連結会計年度においては、営業効率の改善を図るべく、営業拠点5ヶ所を統合し、支店閉鎖損350百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,417百万円（前年同期比38.1%増）となり、当期純利益は728百万円（前年同期比44.0%増）となりました。これにより売上高当期純利益率は、前年同期比0.9ポイント増の3.7%となりました。

株式分割（1：4）に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株あたり当期純利益金額は、前連結会計年度の422円40銭から当連結会計年度は588円61銭となりました。

(一) 財政状態

1) 財政状態と流動性分析

当連結会計年度末の総資産は14,480百万円となり、前年同期比5,459百万円の減少となりました。

流動資産は10,057百万円となり、前年同期比5,836百万円の減少となりました。

これは主に、回収期間の短縮に伴う売掛金の減少及び解約調整引当金の減少に伴う繰延税金資産の減少によるものであります。

固定資産は、4,422百万円と前年同期比376百万円の増加となりました。

これは主に、税効果会計の繰延税金資産（固定）の増加等によるものであります。

負債の合計額は4,214百万円と前年同期比9,790百万円の減少となりました。

これは主に、テレマーケティング事業の加入取次ぎ業務において、返戻金の発生しない業務受託型テレマーケティングの比重が大きくなり、解約に備えた引当金が減少したことや、借入金の返済に伴う短期借入金及び長期借入金の減少及び未払法人税等の減少によるものであります。

株主資本は、年間配当額300百万円（前年同期比300.7%増）の実施等がありましたが、当期純利益を728百万円（前年同期比44.0%増）計上したこと及び新株予約権の行使や公募増資等の実施等により資本剰余金が1,957百万円の増加となり、前年同期比4,344百万円の増加となりました。

以上より、流動比率は391.5%と前年同期比245.1ポイント上昇いたしました。株主資本比率は69.9%と前年同期比40.9ポイントの上昇となりました。

2) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前年同期比243百万円減少し、7,813百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは269百万円の収入となり、前年同期比2,539百万円の収入減となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,417百万円の計上及び回収期間の短縮に伴う売上債権の減少による4,108百万円の収入があったものの、業務受託型テレマーケティングの増加に伴う解約調整引当金の減少による3,225百万円の支出及び法人税等の支払による1,795百万円の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,226百万円の支出となり、前年同期比517百万円の支出増となりました。

これは主に、本社移転及びセキュリティシステムの導入に伴い、有形固定資産の取得による支出812百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、714百万円の収入となり、前年同期比128百万円の収入増となりました。

これらは主に、借入金の返済による支出2,862百万円等があったものの、新株予約権の行使及び公募増資等による株式の発行による収入4,003百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
株主資本比率	39.6%	29.0%	69.9%
時価ベースの株主資本比率	343.9%	290.1%	223.1%
債務償還年数	—	2.1年	11.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	19.0	2.5

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	株主資本÷総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額÷総資産
債務償還年数	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。

5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「—」で表記しています。

() 事業等のリスク

1) 販売手数料について

当社グループのテレマーケティング業務は成果報酬型（契約獲得型）テレマーケティングと業務受託型テレマーケティングの2つに大きく分かれます。

成果報酬型テレマーケティングにおいては、クライアント企業の取扱うサービスの契約獲得業務を行うことにより、販売手数料を受取っております。

販売手数料には、クライアント企業の取扱うサービスの契約を獲得した場合に、その契約獲得件数に応じてクライアント企業から支払われる「受付手数料」（テレマーケティング事業収入に計上）と、クライアント企業の取扱うサービスの契約者が継続利用することによって定額又は定率で、クライアント企業から継続的に支払われる「継続手数料」（継続収入に計上）の2種類があります。

販売手数料についてはクライアント企業との取引条件により、加入者が一定期間内に解約した場合、販売代理店が受付手数料を返戻する義務を負う場合があります、当社グループは売上高から当該返戻金を控除しております。また、将来請求される返戻金に備えるため、過去の販売実績、解約率に基づく解約予想額を解約調整引当金として引当計上しております。

テレマーケティング事業では、各クライアント企業の業種や業態、案件の内容に合わせて、成果報酬型テレマーケティングと業務受託型テレマーケティングを収益性や効率的な経営資源の活用を勘案した上で選択し、サービス提供しております。このようにテレマーケティング手法を使い分けることにより、成果報酬型テレマーケティングの返戻金及び解約調整引当金は通減していく予定であります。また、解約率の上昇等に伴い当該返戻金が解約調整引当金額を超過した場合、当社の業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、クライアント企業との販売手数料の大幅な取引条件の変更があった場合、当社の業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

2) 外部環境の変化と当社の営業政策について

当社は時代のニーズに合わせてテレマーケティング事業において取扱うサービスを常に追加、変更していくことによって事業を拡大して参りました。

今後も現行の情報通信サービス提供会社各社と引き続き契約を更新していく予定であります。当社の営業政策上の理由により、現行サービスの取扱いの中止又は新規サービスの取扱い開始をする場合があります。取扱うサービスの内容によっては、人員・営業拠点の増減等の営業体制を変化させていくことがあります。

また、何らかの理由によって現行の情報通信サービス提供会社各社との契約が解除又は円滑に更新されないこと等により取扱うサービスを変更していく場合や、契約獲得型テレマーケティングから業務受託型テレマーケティングへの移行が予定どおり進まなかった場合、各種情報サービスの陳腐化等、外部環境の変化により情報通信サービス提供会社各社が事業の継続に支障をきたした場合には既存の各種情報サービス加入者に対するサービスの中断、新規加入者の獲得業務の中断等が発生する場合があります。これらの要因によって当社業績に影響を与える可能性があります。

3) 取扱いサービスの集中と変化について

当社は加入取次ぎ業務において当社の業務効率の最適化を図る上からも、従来において当社が取扱う「情報通信サービス」を一種類に集約し、経営資源の大半を集中する集中型経営を行っており、その傾向は契約獲得型テレマーケティングにおいて特に顕著であります。

平成17年9月期以降、クライアント企業の多様化に努め、収益バランスの改善を図って行きますが、自社グループサービス「Nexyz.BB」が当社グループ全体に占める割合が大きくなることが予想されます。

このような取扱いサービスの偏りに伴い、当該サービス提供会社のインフラ構築やサービス品質の問題等の不具合による売上機会の逸失、サービス自体の陳腐化によるユーザーの大幅な解約があった場合、当社の業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

4) 法的規制について

①タイアップキャンペーンに関わる法的規制について

当社が行っているタイアップキャンペーンの景品抽選に関しては、「不当景品及び不当表示防止法」の規制を受けております。法が規制している主な内容は次のとおりであります。

- ・一般消費者に対する景品類の提供に関する事項制限
- ・懸賞による景品類の提供に関する事項制限
- ・景品類の指定の告示
- ・広告においてくじの方法等による経済上の利益の提供を申し出る場合の不公平な取引方法

当社は当選者に対して同法を遵守した通知及び説明を行っております。

タイアップキャンペーンの景品類は同法の一般懸賞に該当し、当社は本法を遵守し同法令等に定める景品類の合計額及び上限額の範囲で営業活動を行っておりますが、同法の改正、一般消費者からの訴訟及び公正取引委員会からの勧告等が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

なお、各種情報通信サービス加入取次ぎについては、懸賞による応募者への商品の提供ではありません。

②個人情報保護法について

タイアップキャンペーンに応募される消費者の個人情報を取扱う当社は、「個人情報の保護に関する法律」において「個人情報取扱事業者」と定義されております。当社では顧客データベース構築時より、社外からの不正アクセスや内部からの顧客情報漏洩に対処するため、アクセスログ一括管理などのセキュリティシステムで安全対策を講じております。

また、大量のデータベースを取り扱う企業の責務として、より強固なセキュリティ体制を構築すべく、データサーバーの冗長化や分散化は勿論のこと、アクセス記録の半永久保存、指紋認証による端末操作や入退室管理システム、各室の監視カメラなども導入しております。

特に、直接的な個人情報の取扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けると同時に、全オペレーションブースにインターネットや各種ソフトウェア・ハードウェアの接続を防止したプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）を導入しております。当社管理本部及び情報通信管理部では、平成17年7月にISMSの認証取得を行い、公的機関（第三者）の立場から安全性を実証するとともに、今後も営業活動において引き続き本法を遵守し個人情報の適正な取扱いを行って参ります。しかしながら同法の改正、個人情報の漏洩による対外的信用の失墜及び訴訟等が発生した場合、当社の業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権について

当社グループでは㈱Nexyz. BBでISP事業を開始すると同時に、イデアキューブ㈱でポータルウェブサイト事業、また平成17年9月20日に設立した㈱ネクシーズ・エンタテインメントで動画コンテンツの提供・配信業務を行ってまいります。

これらインターネット関連事業において、第三者の著作権等の知的財産権を侵害した場合にはロイヤリティの支払い請求、損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を受けることがあり、それにより当社グループの事業及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

④証券仲介業への参入について

平成16年4月から、一般事業会社及び個人等でも証券仲介業務が可能となりました。

当社グループでは証券仲介業務を行うため平成17年3月3日に㈱ネクシーズ・トレードを設立し、同年9月に関東財務局への証券仲介業登録を完了いたしました。今後、イー・トレード証券㈱を所属証券会社として新規口座開設への勧誘を中心とした証券仲介業務を行ってまいります。

証券仲介業務は証券取引法及び関係法令、日本証券業協会の規則を遵守して行う必要があります。同社では証券外務員資格を持つオペレーターが所属証券会社の管理・指導のもとで勧誘行為を行っており、社内管理体制を整え、法令遵守に努めております。

これらの法令・諸規則に抵触した場合、許認可及び登録の取消しや業務停止などの行政処分等が行われる可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び業績に影響をおよぼす可能性があります。

5) タイアップキャンペーンの成否について

当社は、無償でのタイアップによる懸賞キャンペーンを提供する一方、各種情報通信サービスへの加入取次ぎ業務を行っております。キャンペーン費用は、加入取次ぎによる各種情報通信サービス提供会社からの販売手数料と応募用紙の広告収入を主な原資として賄っております。当社は、今後タイアップキャンペーンの成否に依存しない業務受託型のテレマーケティング業務の拡大を予定しておりますが、競合他社の参入等により提携企業の確保や

キャンペーン毎の各種情報通信サービスへの加入契約の取次数が想定どおりにならない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

6) 社会保険の加入状況について

社会保険の加入義務は、健康保険法第13条の2、厚生年金保険法第12条により、臨時に使用される人で、2ヶ月以内の期間を定めて使用される人は適用除外となりますが、所定の期間以後引き続き使用される場合には、その時点から被保険者となります。また、短時間労働者については、1日又は1週間の労働時間及び1ヶ月の労働日数が当該事業所において同種の業務に従事する人の概ね4分の3以上である場合には原則として被保険者となるとされております。

なお、企業側から雇用者に社会保険への加入を強制すると、臨時雇用者の中には社会保険料負担による手取り給与の減少を嫌い、労働時間や労働日数の調整、又は他社への転職等により加入を免れるケースもあり、その場合企業の臨時雇用者の採用・確保戦略に影響を及ぼすことが考えられます。

当社グループの中核事業であるテレマーケティング事業においては、業務実施にあたるスタッフの中には短期間の臨時雇用者が含まれておりますが、当社グループでは、社会保険制度の趣旨に鑑み、臨時雇用者の社会保険への加入促進に努めております。その結果、平成17年9月末現在における当社グループの臨時雇用者510名のうち社会保険加入対象者は263名であります。対象者全員が社会保険に加入しております。

今後、社会保険制度が変更され、社会保険料率の改定、適用基準の拡大等が実施された場合や、その他の要因で当社グループの社会保険料負担が新たに発生若しくは増大した場合等には、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を受ける可能性があります。

7) 役員及び従業員に対するストックオプションと株式価値の希薄化について

当社グループは、平成15年12月22日開催の定時株主総会の特別決議において、当社グループ取締役（5名）及び従業員（301名）に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与（ストックオプション）を行っております。

これらのストックオプションが行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、また当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。当該ストックオプションの概要は以下のとおりであります。

①商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成17年9月末現在)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	40,104株
新株予約権の行使時の払込金額	37,135円
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 無償 資本組入額 18,567円

8) ISP (インターネット サービス プロバイダ) 事業の開始について

当社グループでは、(株)Nexyz. BBにおいてISPサービス「Nexyz. BB」を開始いたしました。ISP事業の開始に伴い、サーバー等のシステム導入等の初期投資は必要不可欠であります。今後、新たなシステムを追加するための追加投資が予想を大きく上回った場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

インターネット市場、特にブロードバンド市場において会員獲得競争は激しさを増しており、当社グループでは、今まで培ってきた説明型テレマーケティングによる情報通信関連サービスの会員獲得のノウハウや経験を「Nexyz. BB」会員獲得に活かすことで、会員数の拡大を図ってまいります。

しかしながら、会員獲得が予想通りに行かなかった場合、サービス利用料や継続収入などの収益基盤の安定を図ることができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ISP事業開始以前より情報セキュリティや個人情報管理体制の強化に努めてまいりました。監視カメラや指紋認証システムを始め、直接的な個人情報の取り扱いや社内ネットワークの集中管理を行うための24時間365日管理監視体制による高セキュリティエリアの設置、ISMSの取得(当社管理本部及び情報通信管理部)による第三者の立場からの安全性の実証など、社内での管理体制の強化に努めておりますが、今後、個人情報の流出などの重大なトラブルの発生等の原因により信頼性が著しく損なわれた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

9) 減損会計の導入について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)の適用に伴い、平成18年9月期に減損会計を導入する予定であります。

現状では当社グループで保有する固定資産であるレンタル資産の一部に減損損失が生じる可能性があるとしており、来期の通期業績見通しでは特別損失の計上を見込んでおります。また、今後の事業環境の変化により将来創出されるキャッシュ・フローに変動が生じた場合、損失額算定が変わる可能性があります。損失額算定結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			8,101,011		7,853,769	
2. 売掛金			5,754,567		1,050,074	
3. たな卸資産			369,286		237,308	
4. 前払費用			136,452		112,485	
5. 繰延税金資産			1,497,040		337,379	
6. その他			35,800		466,659	
流動資産合計			15,894,158	79.7	10,057,676	69.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		222,585		358,869		
減価償却累計額		32,039	190,545	44,054	314,814	
2. 工具器具備品		—		1,272,992		
減価償却累計額		—	—	514,309	758,683	
3. レンタル資産		2,132,727		2,099,430		
減価償却累計額		769,497	1,363,230	1,251,723	847,706	
4. 建設仮勘定			28,875		158,550	
5. その他		1,010,163		19,857		
減価償却累計額		365,049	645,113	14,559	5,297	
有形固定資産合計			2,227,764	11.2	2,085,051	14.4
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			386,805		431,600	
2. ソフトウェア			208,208		144,653	
3. その他			5,329		9,584	
無形固定資産合計			600,344	3.0	585,837	4.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			81,357		332,113	
2. 敷金・保証金	※1		826,112		563,584	
3. 繰延税金資産			27,860		661,578	
4. その他			284,438		202,610	
5. 貸倒引当金			△2,098		△8,445	
投資その他の資産合計			1,217,670	6.1	1,751,442	12.1
固定資産合計			4,045,779	20.3	4,422,331	30.5
資産合計			19,939,937	100.0	14,480,007	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		627,936		166,962	
2. 短期借入金		900,000		—	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	※1	1,962,310		1,383,580	
4. 未払金		1,691,807		782,228	
5. 前受金		599,271		—	
6. 未払法人税等		1,718,234		115,554	
7. 解約調整引当金		3,323,451		97,768	
8. その他		37,101		22,618	
流動負債合計		10,860,113	54.4	2,568,712	17.7
II 固定負債					
1. 社債		700,000		700,000	
2. 長期借入金	※1	2,272,985		889,405	
3. 預り保証金		32,660		36,926	
4. 長期未払金		133,947		16,426	
5. その他		5,686		3,411	
固定負債合計		3,145,279	15.8	1,646,170	11.4
負債合計		14,005,392	70.2	4,214,883	29.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		158,596	0.8	144,735	1.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,695,797	13.5	4,653,660	32.1
II 資本剰余金		2,481,605	12.5	4,439,468	30.7
III 利益剰余金		599,961	3.0	1,028,677	7.1
IV 自己株式	※4	△1,417	△0.0	△1,417	△0.0
資本合計		5,775,947	29.0	10,120,389	69.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,939,937	100.0	14,480,007	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		18,341,576	100.0		19,754,056	100.0
II 売上原価				13,237,830	72.2		13,798,672
売上総利益			5,103,746	27.8		5,955,384	30.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		224,208			231,951		
2. 給料手当		198,553			254,026		
3. 賃借料		756,506			1,096,619		
4. 通信費		110,875			74,109		
5. 販売促進費		888,624			26,990		
6. その他		1,635,723	3,814,493	20.8	2,410,132	4,093,829	20.7
営業利益			1,289,253	7.0		1,861,554	9.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,553			989		
2. 受取配当金		600			2		
3. 有価証券売却益		—			40,527		
4. 受取補助金		29,300			48,175		
5. 受取補償金		—			84,055		
6. 開業支援金		—			62,400		
7. 雑収入		15,611	47,064	0.3	36,680	272,829	1.4
V 営業外費用							
1. リース支払利息		35,962			23,667		
2. 支払利息		116,233			82,042		
3. 新株発行費		—			44,134		
4. 社債発行費		29,550			—		
5. 投資事業組合費用		3,356			8,912		
6. 融資手数料		34,132			60,225		
7. 開業準備費用		—			24,208		
8. 雑損失		13,870	233,105	1.3	14,521	257,711	1.3
経常利益			1,103,212	6.0		1,876,673	9.5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			8,002		
2. 貸倒引当金戻入		739	739	0.0	653	8,655	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		5,922		4,017		
2. 固定資産除却損	※2	36,835		103,728		
3. 支店閉鎖損		—		350,790		
4. 事業撤退損失		34,345		—		
5. その他		—	77,103	9,000	467,536	2.3
税金等調整前当期純利益			1,026,848		1,417,791	7.2
法人税、住民税及び事業税		1,897,768		150,282		
法人税等調整額		△1,377,173	520,594	525,942	676,224	3.4
少数株主利益 (△損失)			△119	△0.0	12,605	0.1
当期純利益			506,373	2.8	728,961	3.7

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,481,605		2,481,605
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権行使による新株発行		—		19,929	
2. 増資による新株発行		—	—	1,937,934	1,957,863
III 資本剰余金期末残高			2,481,605		4,439,468
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			168,513		599,961
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		506,373	506,373	728,961	728,961
III 利益剰余金減少高					
配当金		74,925	74,925	300,246	300,246
IV 利益剰余金期末残高			599,961		1,028,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,026,848	1,417,791
2. 減価償却費		774,353	930,192
3. 連結調整勘定償却額		23,442	23,688
4. 貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△739	6,347
5. 解約調整引当金の増減額 (△減少額)		3,097,707	△3,225,682
6. 受取利息及び受取配当金		△2,153	△991
7. 支払利息		152,195	105,710
8. 社債発行費		29,550	—
9. 新株発行費		—	44,134
10. 融資手数料		34,132	60,225
11. 投資事業組合費用		3,356	8,912
12. 有価証券売却益		—	△40,527
13. 投資有価証券評価損		5,922	4,017
14. 投資有価証券売却益		—	△8,002
15. 固定資産除却損		36,835	103,728
16. 事業撤退損失		34,345	—
17. 支店閉鎖損		—	260,039
18. 売上債権の増減額 (△増加額)		△1,875,476	4,108,821
19. レンタル資産の取得による支出		△168,703	△47,777
20. レンタル資産の売却による収入		160,328	72,711
21. たな卸資産の減少額 (△増加額)		△66,170	122,809
22. 仕入債務の増加額 (△減少額)		172,442	△460,974
23. 未払消費税等の増減額 (△減少額)		422,533	△602,531
24. その他資産・負債の増減額		△406,662	△730,705
25. その他		—	2,000
小計		3,454,089	2,153,937
26. 投資事業組合配当収入		—	16,370
27. 利息及び配当金の受取額		2,153	1,294
28. 利息の支払額		△147,792	△106,416
29. 法人税等の支払額		△499,427	△1,795,611
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,809,023	269,573

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の解約による収入		—	4,000
2. 貸付金の回収による収入		24,322	1,980
3. 貸付による支出		△10,880	△700
4. 子会社株式の取得による支出		—	△227,050
5. 有価証券売却収入		—	42,607
6. 投資有価証券の取得による支出		△11,490	△851
7. 投資有価証券の売却による収入		—	42,203
8. 出資証券の取得による支出		△25,000	△200,000
9. 有形固定資産の取得による支出		△576,234	△812,964
10. 無形固定資産の取得による支出		△85,104	△25,139
11. その他の投資による支出		△25,356	△51,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		△709,742	△1,226,986
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (△減少額)		93,000	△900,000
2. 長期借入による収入		1,700,000	—
3. 長期借入金の返済による支出		△1,645,494	△1,962,310
4. 社債の発行による収入		670,450	—
5. 株式の発行による収入		—	4,003,691
6. リース債務の支払による支出		△95,029	△107,670
7. 配当金の支払額		△74,484	△298,056
8. その他の支出		△62,322	△21,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		586,119	714,170
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		2,685,400	△243,242
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,371,611	8,057,011
VI 現金及び現金同等物の期末残高		8,057,011	7,813,769

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エス・ピー・ネクシィーズ アイデアキューブ株式会社 株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ 株式会社エフ・シー・ネクシィーズ なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社Nexyz. BB 株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ 株式会社エフ・シー・ネクシィーズ 株式会社ネクシィーズ・エンタテインメント アイデアキューブ株式会社 株式会社ネクシィーズ・トレード 株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ 株式会社ソニア・パートナーズ なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 該当ありません。 なお、持分法非適用の関連会社はありません。	持分法適用の関連会社の数 該当ありません。 なお、持分法非適用の関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュ・フロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者等の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 解約調整引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 金利スワップ （ヘッジ対象） 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>ただし支配獲得日における連結子会社の資産及び負債の時価評価額と個別貸借対照表計上額との差額はありませぬ。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、20年間ないしは5年間にわたる定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「工具器具備品」は、前連結会計年度末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えた為、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「工具器具備品」の金額は637,475千円であります。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は288,123千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている出資の額は115,485千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																						
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">274,848千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">185,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,690千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うためにシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式299,749株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は普通株式49株であります。</p>	敷金・保証金	274,848千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	185,690千円	長期借入金	148,000千円	合 計	333,690千円	貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	3,600,000千円	<p>※1. _____</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うためにシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式1,341,364株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は普通株式196株であります。</p>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,000,000千円
敷金・保証金	274,848千円																						
上記に対応する債務																							
一年内返済予定の長期借入金	185,690千円																						
長期借入金	148,000千円																						
合 計	333,690千円																						
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																						
借入実行残高	900,000千円																						
差引額	3,600,000千円																						
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																						
借入実行残高	一千円																						
差引額	2,000,000千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1. 解約調整引当金繰入額3,323,451千円を売上高から控除しております。 ※2. 固定資産除却損は、建物36,835千円であります。	※1. 解約調整引当金繰入額97,768千円を売上高から控除しております。 ※2. 固定資産除却損は、工具器具備品103,728千円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,101,011千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△44,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,057,011千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,101,011千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△44,000千円	現金及び現金同等物	8,057,011千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,853,769千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,813,769千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,853,769千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△40,000千円	現金及び現金同等物	7,813,769千円
現金及び預金勘定	8,101,011千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△44,000千円												
現金及び現金同等物	8,057,011千円												
現金及び預金勘定	7,853,769千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△40,000千円												
現金及び現金同等物	7,813,769千円												
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ96,795千円です。	2. 重要な非資金取引の内容 _____												

① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>469,620</td> <td>115,866</td> <td>353,754</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>195,954</td> <td>68,829</td> <td>127,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>665,574</td> <td>184,695</td> <td>480,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>169,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>322,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,762千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,363千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法又は定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	469,620	115,866	353,754	レンタル資産	195,954	68,829	127,124	合計	665,574	184,695	480,879	1年内	169,958千円	1年超	322,804千円	合計	492,762千円	支払リース料	112,068千円	減価償却費相当額	109,665千円	支払利息相当額	4,363千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>150,301</td> <td>39,268</td> <td>111,033</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>760,977</td> <td>341,440</td> <td>419,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>911,279</td> <td>380,709</td> <td>530,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>238,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541,643千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>272,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>275,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,330千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,301	39,268	111,033	レンタル資産	760,977	341,440	419,537	合計	911,279	380,709	530,570	1年内	238,410千円	1年超	303,232千円	合計	541,643千円	支払リース料	272,898千円	減価償却費相当額	275,117千円	支払利息相当額	5,330千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	469,620	115,866	353,754																																																						
レンタル資産	195,954	68,829	127,124																																																						
合計	665,574	184,695	480,879																																																						
1年内	169,958千円																																																								
1年超	322,804千円																																																								
合計	492,762千円																																																								
支払リース料	112,068千円																																																								
減価償却費相当額	109,665千円																																																								
支払利息相当額	4,363千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	150,301	39,268	111,033																																																						
レンタル資産	760,977	341,440	419,537																																																						
合計	911,279	380,709	530,570																																																						
1年内	238,410千円																																																								
1年超	303,232千円																																																								
合計	541,643千円																																																								
支払リース料	272,898千円																																																								
減価償却費相当額	275,117千円																																																								
支払利息相当額	5,330千円																																																								

② 有価証券関係

1. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	42,203	8,002	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	30,000	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	51,357	332,113

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)				当連結会計年度 (平成17年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	—	30,000	—	—	—	—	—	—

③ デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップに対する取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達をするため金利スワップ取引を利用しているのみであります。したがって、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達するため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動におけるリスクを有しております。 また、金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規定に従い、管理本部に集中しております。 さらに管理本部長は、定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載を行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載を行っておりません。

④ 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
147,143	16,989
解約調整引当金	解約調整引当金
1,345,997	39,596
未払事業所税	未払事業所税
3,898	5,793
計	繰越欠損金
1,497,040	275,000
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
貸倒引当金	貸倒引当金
849	3,420
子会社繰越欠損金	繰越欠損金
53,752	627,968
退会手数料	子会社繰越欠損金
24,611	63,902
投資有価証券評価損	退会手数料
2,398	24,465
計	投資有価証券評価損
81,612	4,025
繰延税金資産小計	その他
1,578,652	1,699
評価性引当額	計
△53,752	725,481
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
1,524,900	1,062,860
繰延税金負債	評価性引当額
—	△63,902
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
1,524,900	998,958
繰延税金負債	繰延税金負債
—	—
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
998,958	998,958
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	40.5
(調整)	(調整)
連結子会社の当期欠損額	連結子会社の当期欠損額
0.4	2.4
連結子会社の欠損金控除	交際費等永久に損金に算入されな
△4.4	1.7
交際費等永久に損金に算入されな	い項目
1.6	0.7
連結調整勘定及び持分法関連項目	連結調整勘定及び持分法関連項目
1.0	2.3
住民税均等割	住民税均等割
4.3	0.1
法定実効税率の変更	その他
5.4	0.1
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.4	47.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
50.7	

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑥ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	19,272円43銭	1株当たり純資産額	7,545円95銭
1株当たり当期純利益金額	1,689円60銭	1株当たり当期純利益金額	588円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,676円37銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	586円15銭
<p>当社は平成15年11月20日付で株式1株につき5株、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は平成17年5月20日付で1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	17,832円83銭	1株当たり純資産額	4,818円11銭
1株当たり当期純利益金額	581円34銭	1株当たり当期純利益金額	422円40銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	419円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	506,373千円	728,961千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	506,373千円	728,961千円
期中平均株式数	299,700.00株	1,238,435.25株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	2,364.40株	5,215.20株
(うち新株引受権)	(925.47株)	(—)
(うち新株予約権)	(1,438.93株)	(5,215.20株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
	<p>(会社分割による持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成17年11月15日開催の当社取締役会において、当社のテレマーケティング事業部門を会社分割し、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。</p> <p>なお、本件会社分割は、平成17年12月21日開催予定の定時株主総会での承認を条件として実施する予定であります。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、設立以来15年を経過し、懸賞キャンペーンを用いた独創のプロモーション事業と、お客様とのダイレクトなコミュニケーションによって商品の価値をお伝えする説明型のテレマーケティング事業を中心に順調な成長を続けてまいりました。</p> <p>特に平成17年9月期は、テレマーケティング事業においてブロードバンドサービスや新固定電話サービスなどデジタルツールの拡販体制を強化する一方で、プロモーション&マーケティングのノウハウを応用したグループ収益の拡大政策の一環として、連結子会社3社を新たに設立の上、証券仲介業、業務用食品卸業支援サービス、保険代理店事業へ参入するなど、事業ドメインを一層拡大させてまいりました。又、既存の連結子会社については、設立時の初期投資段階から成長段階へ差しかかっており、当社連結業績への貢献度が増しております。</p> <p>こうした経営環境にあって、各グループ会社の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を下すガバナンス機能の充実が必要であると判断し、当社は持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>持株会社体制への移行後は、持株会社が引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の戦略策定、経営資源の効率配分、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備した上で、それぞれの会社・事業間でのシナジー効果を追求することによって、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。</p> <p>(2) 分割する事業の内容</p> <p>①分割する事業の内容 インバウンド・アウトバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業</p> <p>②分割する事業の実績</p> <table border="1" data-bbox="805 1787 1426 1906"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割会社実績</th> <th>分割する事業</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>19,161,354千円</td> <td>17,688,075千円</td> <td>92.3%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>5,154,448千円</td> <td>3,885,177千円</td> <td>75.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当該数値は内部取引の消去前の数値を記載してまいります。</p>		分割会社実績	分割する事業	比率	売上高	19,161,354千円	17,688,075千円	92.3%	売上総利益	5,154,448千円	3,885,177千円	75.4%
	分割会社実績	分割する事業	比率										
売上高	19,161,354千円	17,688,075千円	92.3%										
売上総利益	5,154,448千円	3,885,177千円	75.4%										

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>												
	<p>(3) 分割の方法 当社を分割会社として、新設する株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに事業を承継させる分社型の新設分割とします。</p> <p>(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容 名称 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ 住所 東京都渋谷区桜丘町20番4号 ネクシィーズスクエアビル 代表者の氏名 未定 資本金 400,000,000円 事業の内容 インバウンド・アウトバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業</p> <p>(5) 分割の時期 平成18年4月1日(予定)</p> <p>(6) 株式の割当 分割に際し、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズは、普通株式8,000株を新たに発行し、そのすべてが当社に割当てられる予定であります。</p> <p>(7) 承継会社が承継する権利義務 本件分割において、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズが当社から承継する権利義務は、平成17年9月30日現在の計算を基礎として、これに分割期日までの増減を加除した、テレマーケティング事業に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位(ただし、本件分割に係る分割計画書に別段の定めがあるものを除く。)とします。 なお、本件分割後も、当社は株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに承継される債務全てについて、引き続き株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズと連帯して債務を負担することといたします。 承継予定の資産、負債の帳簿価額(平成17年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="786 1630 1426 1803"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,248,501千円</td> <td>流動負債</td> <td>877,577千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,103,393千円</td> <td>固定負債</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,351,894千円</td> <td>合計</td> <td>877,577千円</td> </tr> </table> <p>なお、承継する資産、負債については、上記の金額に分割期日までの増減を加除した上で確定いたします。</p>	流動資産	1,248,501千円	流動負債	877,577千円	固定資産	1,103,393千円	固定負債	一千円	合計	2,351,894千円	合計	877,577千円
流動資産	1,248,501千円	流動負債	877,577千円										
固定資産	1,103,393千円	固定負債	一千円										
合計	2,351,894千円	合計	877,577千円										